

1 (Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	八代港振興事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	7	—	4	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	32	—	01
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	港湾の充実		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	港湾の機能充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代港港湾計画(H17改訂)の早期実現に向けた国・県等への要望活動を実施。特に水深14m航路の早期完成、国際クルーズ拠点整備の計画的推進、新コンテナターミナルの付帯施設の充実等、国・県等の関係団体と連携し、取組みを進める。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業内容等									
対 象 (誰・何を)	国・県を対象に要望を実施。								
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)					
官民一体となった八代港整備促進要望会の開催。 国土交通省:3回(うち、1回は九州地方整備局) 熊本県:1回 港湾整備要望団体等経費の負担 日本港湾協会、港湾都市協議会、海上保安協会熊本県支部、熊本県港湾協会				八代港を拠点とした地域経済の活性化 八代港港湾計画の早期実現					
コスト推移			27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費)			(単位:千円)	1,614	1,680	1,164	2,257	2,257	2,257
財 源 内 訳	国県支出金								
	地方債								
	その他特定財源(特別会計→繰入金)								
	一般財源(特別会計→事業収入)			1,614	1,680	1,164	2,257	2,257	2,257

事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
	①	八代港の整備促進要望会回数			計画	-	4	4	4	4	4		
					実績	6	5	4	5	4	4		
	②				計画	-							
					実績								
	③				計画	-							
					実績								
	〈記述欄〉※数値化できない場合												
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	水深14m岸壁等整備進捗率	八代港港湾計画における最重要成果指標であるため	%	計画	-	85.3	98.2	53	59.8	66.5		
					実績	72.9	85.3	46.3	51.5	60.99	55.2		
	②				計画	-							
					実績								
	③				計画	-							
					実績								
	〈記述欄〉※数値化できない場合												
	水深14m岸壁等整備については、平成26年度に国による事業再評価が実施され、総事業費が139億円から296億円の、工期が平成31年度から平成34年度に変更。また、平成29年度、国により事業再評価が実施され、事業費が296億円から325億円の、工期が平成34年度から平成36年度に再変更されているため、再評価後の総事業費で成果指標を算出。												

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画に結びつく事業で、八代港の発展は多くの立地及び利用企業から期待されていることから、本事業の継続は必要である。港湾管理者に対し、港湾所在市として港の整備を要望するものであり、市が主体となって取り組む事業と考える。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	八代港港湾計画の早期実現に向け、計画どおり推移している。成果向上には、整備主体である国・県の円滑な事業進捗が欠かせないため、事業の推進を後押しする意味から、地元の切実な願いを届けることが重要であり、活動内容は有効と考える。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	八代港の整備を促進する事業のため、民間委託は馴染めない。類似する他事業はなく、補助事業も生じないため人件費の削減は不可能である。整備に伴う八代港の利便性向上により港湾利用企業に受益の発生が見込めるが、港湾利用企業等で組織する八代港港湾振興協会で相応分の負担をしており、新たに負担を強いることはできない。よって、実施方法は現行どおりと考える。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 港湾整備要望団体の事業内容について、更なる事業の効率化や負担金額の適正化を図る。 港の利便性向上により地域経済の発展が期待できるため、国・県への精力的な要望活動を実施する。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況	4. 検討・見直し中	
	H29取組内容	八代港港湾計画の早期実現に向け、水深14m航路の早期完成や平成28年度4月に発生した「熊本地震」を踏まえ、八代港の緊急支援物資等の海上輸送の拠点としての役割を果たすため、引き続き国・県へ耐震岸壁の早期整備等を要望した。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合 主たる活動である事業費の一部を負担することで成果につながるため。										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	水深14m岸壁等整備進捗率	八代港港湾計画における最重要成果目標	%	計画	-	85.3	98.5	53	59.8	66.5
					実績	72.9	85.3	46.3	51.5	60.99	69.5
	②				計画	-					
					実績						
	③				計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合 水深14m岸壁等整備については、平成26年度に国による事業再評価が実施され、総事業費が139億円から296億円の、工期が平成31年度から平成34年度に変更。さらに平成29年度の国による事業再評価において総事業費が296億円から325億円の、工期が平成34年度から36年度に変更しており、それぞれ変更後の総事業費で成果指標を算出。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画、市長八策、総合戦略に結びつく事業で、整備によって港の利便性が向上し、立地企業の社業拡大等に貢献するため、事業の継続は必要と考える。 また、法に基づく負担金事業であり、市の負担は妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果指標の達成状況は、八代港港湾計画の実現に向け、順調に推移している。法に基づき定められた負担を行うもので、見直しを行う余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	港湾所在自治体に対して負担を課せられるもので、民間委託の類ではない。 他事業との競合もなく、補助事務も生じないため、人件費の削減はできない。 法で定められた負担のため、見直しの余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 八代港港湾計画に沿った整備事業等について、改修・補修工事費等の一部を法に基づき負担する。八代港の整備費を負担することで、八代港の利便性や船舶運航の安全確保及び港湾機能の充実が図られる。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

1 (Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	八代港ポートセールス事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	32	—	10
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	2	港湾の充実		施策大項目	3	南九州のゲートウェイとしての拠点性向上		
	具体的な施策と内容	2	八代港の利用促進		施策小項目	1	国際貿易港「八代港」の振興		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県や港湾事業者及び荷主等と情報を共有し、官民一体となったポートセールスを展開する。併せて新規貨物の獲得や新規航路の誘致、既存航路の増便等について、研究・調査・セミナー等を実施する。								
実施手法 (該当欄を選択)	○ 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業内容等										
対 象 (誰・何を)		港湾利用企業								
事業内容(手段、方法等)					成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)					
県や港湾事業者及び荷主等と情報を共有し、官民一体となったポートセールスを展開する。 具体的には、港湾利用企業へのDMの発送、荷主・船社・日本総代理店等への訪問、県・港湾事業者との勉強会、セミナーの開催及び助成制度の研究等を行う。					官民一体となったポートセールスを行い、八代港の利用促進を図る。					
コスト推移				27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				108,030	129,803	136,292	142,940	151,320	160,290	169,880
財 源 内 訳	国県支出金									
	地方債									
	その他特定財源(特別会計→繰入金)									
	一般財源(特別会計→事業収入)			108,030	129,803	136,292	142,940	151,320	160,290	169,880

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	企業等訪問件数	件	計画	-	500	500	500	500	500
				実績	610	706	583	506	390	613
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合 平成27年度実績までは荷主企業等訪問とクルーズ関連企業等訪問の合計した数値。 平成28年度実績より荷主企業等訪問の実績数値を記載。										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	八代港のコンテナ取扱量	ポートセールスの成果として、把握しやすいコンテナ取扱量を指標とした。	TEU	計画	-	13000	15500	18000	20000	20000
					実績	11367	13812	18046	17782	18980	20305
	②				計画	-					
					実績						
	③				計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	総合計画及び総合戦略に結びつく事業である。 港の整備と併せてPRを行うことで利用促進が図られ、雇用の創出、民間投資の拡大及び新たな企業進出等が期待でき、市経済に大きな潤いをもたらすことから、事業の役割は薄れていない。 県、市、港湾事業者等官民連携して、ポートセールス活動を行うことが重要であるが、企業訪問活動等において競合しないよう更なる連携が必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	官民連携した積極的なポートセールスで八代港の利用は概ね順調に推移している。 企業調査や訪問活動によって得た情報、港湾統計等による貨物の動向を分析し、助成制度等の研究を進めていく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	専門的な知識を要する業務については、既に委託しているポートセールスアドバイザーの助言に基づき事業を展開しているため、現状以上の外部委託はできず、他事業と統合できる余地はない。またより多くの企業情報を得る事で港の利用促進につながる等マンパワーを必要とすることから人件費の削減はできず、利害関係も県、市、港湾事業者等それぞれで負担を行っており新たに負担を強いることはできない。よって実施方法は現行どおりで進めていく。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ポートセールスアドバイザーの助言を元に、港湾事業者との連携を更に深める。 集中的且つ効果的な荷主訪問に努めながら、貨物の増加及び航路の開設・増便を目指す。現在、実施中のコンテナ利用助成金は、当分の間、県と足並みを揃えた取組みを進め、九州他港との競争力が確立した段階で見直しを図っていく。	
外部評価の実施		有：外部評価 実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況	3. 現状推進	
	H29取組内容	集中的且つ効果的な企業訪問活動を展開。コンテナ取扱量については過去最高の数値となった。今後も荷主企業の要望の多い中国・台湾・東南アジア直行の航路の誘致を図るため、具体的な提案に至る船社訪問を実施した。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	クルーズ船社及び旅行代理店等訪問件数	件	計画	-	35	35	50	50	50	
				実績	33	58	87	81	64	86	
	②			計画	-						
				実績							
	③			計画	-						
				実績							
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	クルーズ客船入港回数	入港回数の増加により、効果が得られるため	回	計画	-	3	3	11	11	12
					実績	5	1	4	12	15	66
	②				計画	-					
					実績						
	③				計画	-					
					実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、総合計画、市長八策、総合戦略に結びつくものである。平成29年度は、クルーズ船の寄港が急増したことに伴い、県と市の事業分担を図り、市としては、初寄港を中心に、入出港セレモニー等「おもてなし」を担うこととなった。それ以外の事業(岸壁内外におけるツアーバス回しや、ソーラス内における安全対策等)は、県で実施されることとなった。
◆活動内容是有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果目標の達成状況については、順調であるため、引き続き、おもてなしや八代港のPRを継続していく。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	平成29年度に、クルーズ船受入に対する、県・市の事業の棲み分けを図り、入出港セレモニー等「おもてなし」を市で実施することとなった。その中で、初寄港歓迎セレモニーは、県と連携して行うため、市で実施することが妥当。出港セレモニーは、出演団体に依頼している状況。クルーズ船の寄港が増えている中、他事業との統合はできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・平成29年度に、県と市の事業分担を図り、市としては、初寄港を中心に、入出港セレモニー等の「おもてなし」を実施することとした。それ以外の事業(岸壁内外におけるツアーバス回しや、ソーラス内における安全対策等)は、県で実施されることとなり、市としては、おもてなしが充分に図られるため、現行どおりで行う。 ・おもてなし内容の更なる充実が図れるよう、関係部署と協議する。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成28年度
改善進捗状況等	H29進捗状況	1. 対応済(廃止含む)	
	H29取組内容	平成29年度に、県と市の事業分担を図った。 また、クルーズ乗船客等に対するおもてなしを、関係部署と連携して行うこととした。 更に、八代市民を対象としたクルーズ客船船内見学会を開催し、市民とクルーズ乗船客及び乗組員との国際交流を図り、より多くの市民が八代港及びクルーズ客船に関心を持っていただくよう取り組んだ。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

1 (Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	みなと八代フェスティバル事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	32	—	12
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	2	港湾の充実		施策大項目	3	南九州のゲートウェイとしての拠点性向上		
	具体的な施策と内容	3	親しまれる港づくり		施策小項目	1	国際貿易港「八代港」の振興		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	海事官公庁や港湾関係団体及び外港立地企業などが一体となって、海洋イベントを実施する。								
実施手法 (該当欄を選択)	○ 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業内容等										
対 象 (誰・何を)		市民								
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
海事官公庁や港湾関係団体及び外港立地企業などが一体となって、海洋イベントを実施する。平成29年度は11月5日(日)に開催。 イベント詳細は次のとおり。 海上自衛隊護衛艦「きりさめ」の艦内見学、海上保安庁巡視船「おおすみ」による体験航海及び船内見学、国土交通省海洋環境整備船「海煌」による体験航海、海事官公庁及び立地企業によるPR展、ヨットやモーターボートの体験クルージング、海上自衛隊佐世保音楽隊による音楽演奏、八代垂紀ステージ、キャラクターショー等の各種ステージイベント他				イベントを通じて、市民が直接、「海」や「港」に触れ合うことで県内最大の貿易港である「八代港」のPRを図るとともに、海事官公庁や外港立地企業の周知が図られる。						
コスト推移				27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				4,500	4,500	6,600	3,200	3,200	4,500	4,500
財 源 内 訳	国県支出金									
	地方債									
	その他特定財源(特別会計→繰入金)									
	一般財源(特別会計→事業収入)			4,500	4,500	6,600	3,200	3,200	4,500	4,500

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	イベント開催周知チラシの作成及び配布	枚	計画	-	68000	68000	68000	68000	68000
				実績	68000	68000	68000	68000	68000	68000
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	来場者数 「八代港」に来場していただくことで港のPRが図られるため	人	計画	-	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
				実績	10,714	11,168	9,450	9,979	14,000	16,000
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画に結びつく事業で、県内有数の海洋イベントでありリピーターも多い。平成16年度にソーラスフェンスの設置に伴い、一度中止となったが、再開を望む声が多く上がり、平成17年度に再開、現在に至っている。イベント開催により多くの市民に、港の果たす役割やもたらす恩恵をPRできるため、港湾所在地である市が率先して実施すべき事業と考える。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果目標の達成度は順調。立地企業PR展をさらに充実させることで、港の果たす役割及び効果をよりPRできるため、港湾利用型立地企業へ出展の協力を求めていきたい。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	一部イベントの民間委託や他事業との連携については、検討可能。イベントの進行管理上、一時的に補助事務が伴うが限定的で、基本は職員主体となる。イベント協賛金への協力をさらに進めていきたい。一部イベントの民間委託を実施するにあたり、費用対効果を見極めながら検討する。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) より市民に親しまれるイベント及び立地企業の積極的な参加を目指すため、市民、立地企業との協働が必要と判断。立地企業へイベント参加の協力を依頼するとともに、イベント内容の見直し等を含めたアンケート調査を実施する。 また最近、クルーズ客船の寄港回数が大幅に増加し、貨物船との岸壁の利用調整が厳しくなっており、結果的に岸壁での事業展開が可能かどうか不透明な状況となってきた。実施主体である「みなと八代フェスティバル実行委員会」で、事業の見直しを検討する。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況	4. 検討・見直し中	
	H29取組内容	今後のみなと八代フェスティバル事業について、実施主体で検討を開始。 イベント当日に来場者アンケートを実施した(418人回答、有効回答率59.7%)。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	